2026年11月16日

各　位

会 社 名　株式会社タイヨーパッケージ
（コード番号　204A　TOKYO PRO Market）
代表者名　代表取締役社長　楠　流維
問合せ先　取締役副社長　稲井田　勝
Ｔ Ｅ Ｌ　076-464-2300
Ｕ Ｒ Ｌ　https://taiyopackage.co.jp

業績予想と実績の差異及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

2025年11月10日に公表いたしました2026年９月期の業績予想と本日公表の実績に差異が生じましたので、お知らせいたします。また、2026年９月末日を基準日とする剰余金の配当について、2026年12月21日開催予定の第84期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

１．業績予想と実績の差異について

（１）2026年９月期業績予想と実績の差異（2025年10月１日～2026年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	4,440	225	235	167	540.82
実績値（Ｂ）	4,323	307	326	239	771.87
増減額（Ｂ－Ａ）	△116	81	91	71	
増減率（％）	△2.6	36.3	38.8	42.7	
（参考）前期実績（2025年９月期）	4,331	321	341	258	832.58

（２）差異の理由

当事業年度の実績につきましては、売上高は、前事業年度の一般用医薬品（ＯＴＣ薬）市場の好調による反動減が見込まれた一方、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等の上昇分の価格転嫁が進展すると見込んでいたことなどから、業績予想では前事業年度比で若干の増収を見込んでおりました。しかしながら、医療用医薬品（処方箋薬）市場において、生産品目及び生産体制の集約、企業間連携、事業再編等を進める動きが見られ、受注の大ロット化により販売単価が低下したことなどから、実績は前事業年度と概ね同水準となり、業績予想を若干下回りました。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前事業年度の一般用医薬品市場の好調による反動減に加え、従業員処遇の改善及び中長期的な成長基盤の強化を目的とした賃上げによる人件費の増加を見込んでいたことなどから、業績予想では前事業年度比で減益を見込んでおりました。一方、医療用医薬品市場における受注の大ロット化により生産性が向上したことなどから、実績は前事業年度比で減益となったものの、その減益幅は小幅にとどまり、業績予想を上回りました。

２．剰余金の配当について

（１）配当の内容

	決定額	直近の配当予想 （2025年11月10日公表）	前期実績 （2025年９月期）
基準日	2026年９月末日	2026年９月末日	2025年９月末日
１株当たり配当金	132円	100円	150円
配当金総額	40,920千円	－	46,500千円
効力発生日	2026年12月22日	－	2025年12月23日
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金

（２）理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分については、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた成長投資等及びそれに伴う一時的な資金需要の増加に備えた財務基盤の維持又は強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を基本方針としています。これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には通常の事業活動から生じる利益を基礎として、通常時は配当性向 40%以上を基本とし、将来の事業基盤強化に向けた大規模かつ先行的な成長投資等により一時的に多額の資金需要が生じる場合には配当性向 30%以上を基本として、安定的な配当水準を維持又は増加させてまいりたいと考えております。なお、配当性向の算定にあたっては、当社の継続的な収益力を適切に反映する観点から、一過性かつ非反復的な特別損益等について、その性質及び金額を勘案し、必要に応じて調整することがあります。また、取締役会の決議により毎年３月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めおり、利益の配分については、よりタイムリーに行うよう、中間配当と期末配当の年２回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上述配当方針に基づき、将来の事業基盤強化に向けた大規模かつ先行的な成長投資に伴う一時的な資金需要等を踏まえ、期末配当金につきましては、１株当たり 100 円とさせていただいておりましたが、当期の業績等を踏まえ、32 円増配し、１株当たり 132 円を予定しております。この結果、年間配当金は、中間配当金 100 円を加え、１株当たり 232 円、配当性向 30.1%となります。

以　上